

自治研究

第九十九卷 第三號

令和五年三月十日発行

論 説

自治体行政のデジタル化と地方自治

【第二一回行政法研究フォーラム——デジタル化と公法①】

名城大学教授 庄村 勇人 3

行政訴訟における仮の救済の不備是正策(一)

神戸大学名誉教授・弁護士 阿部 泰隆 30

国家公務員の人事評価制度の改善(九・完)

——時代にあった適正な評価と人材育成の試み

早稲田大学教授 稲 穂 裕 昭 56

感染症パンデミックにおける公法上の重要問題(一)

——「ロックダウン」規制について

中央大学教授 松 原 光 宏 79

大規模広域避難の実装に向けた制度的課題と対応の方向性(下)

(公財) 日本防災協会常務理事 室 田 哲 男 105

研 究

立法過程の構造と解釈(二・完)

——その序論的考察

佛教大學講師 宮 村 教 平 128

ドイツ憲法判例研究(2023)

二六三 租税手続法の利率規定に関する違憲決定

青山学院大学教授 カール・フリードリッヒ・レントツ

ドイツ憲法判例研究会 151

資 料

第五次男女共同参画基本計画(一五)

——すべての女性が輝く令和の社会へ

160